

# 斎藤「自治村落論」と地域資源経済学

玉 真之介\*

## I はじめに

斎藤仁先生は、私にとってかけがえのない恩師である。直接に指導を受ける機会があったわけではないが、小農論者である私の数少ない理解者であり、拙稿を謹呈するたびに必ずコメントと励ましの言葉をいただいていた。その励ましの言葉があって、私も研究を続けることができたように思う。直近では、謹呈した拙著『総力戦体制下の満洲農業移民』（吉川弘文館、2016）に対して、「・・・とする貴兄の主張は大いに説得的だと思いました。そしてその施策を一括してモダニズムとされる点は、単に農業移民にとどまらず、満洲国建設を含めて当時のアウトアルキー圏建設まで広くカヴァするつかまえ方ではないかと思いました。背景には日本の国家権力があつたと考えていいのでしょうね。」と拙著を深く読み込んでいただいて暖かいコメントをしてくださった。

実は、私も斎藤先生の研究を取り上げて、コメントさせていただいたことがある。それは2001年の日本農業経済学会シンポジウムにおける、「日本のムラーその固有の要素と普遍性―」という報告においてである<sup>1)</sup>。その中で、戦後のムラの研究が「封建制から資本主義へ」という進歩主義のパラダイムの下で、ムラを「解体されるべきもの」として扱い、守田志郎などの小農論からの問題提起も学問的には無視される中で、「もっとも成功したムラ論は、斎藤仁氏の『自治村落論』であつた」と紹介したものだった。また、「その成功の鍵は、ムラの機能に議論を集中させたところにある」（p.95）とも論じた。

すなわち、斎藤先生が日本のムラにおける司法、

立法、行政、財政、財産などの面で示す「自治村落」的な機能に光を当てたことで、産業組合の形成や小作争議、土地政策や農地改革などの歴史的な出来事が、これまで以上に説得的に理解できるようになったからである。それを踏まえて、私は「小農の生産と生活に果たしているムラの機能に光を当てた斎藤氏の研究は、ムラを『封建的』『前近代的』とする議論のイデオロギー性をあぶり出したのである」（p.96）と述べたのであつた。

斎藤先生が当初実証の対象とされたのは戦前の日本農村であつたが、同時に斎藤先生は自治村落が戦後にあつても、小農が存続する限り生き続けているという認識も明確に示しておられた。

「そのような自治村落は封建制の崩壊の後も生きつづけ、今日もたとえば農業集落調査の結果の示すように、弱体化しながらも生命を保っている。そしてそれは、農協その他の農業団体の下部組織ないし末端組織として位置づけられているばかりでなく、地方行政、さらには国の行政によつてもその末端機構として利用されている」<sup>2)</sup>。

この著書が刊行されたのは1989年である。その後、冷戦の終結とともに経済のグローバル化が急速に進展し、同時並行的に日本では少子高齢化が進行して、中山間地では「限界集落」という言葉が定着し、消滅する集落数も増加してきた。では、四半世紀経過した現在、農業集落はまだ生命を保っているのか。2015年農林業センサスの結果から見てみよう。

2015年における全国の農業集落総数は138,256、5年前の2010年からは920減っている。しかし、減少率はわずか0.7%でしかない。その内、「集落機能がある」農業集落は97.2%で5年前の96.0%よ

\*徳島大学生物資源産業学部

りも1.2%高くなっている。集落機能別の数値では、「寄り合いを開催している」93.9% (92.5%)、「実行組合が存在している」71.8% (72.8%)、「地域資源の保全が行われている」79.0% (74.9%)、「活性化のための活動を行っている」90.9% (調査無し) となっている。括弧内が5年前の数値なので、2項目は高くなっている。斎藤先生が「弱体化しながらも生命を保っている」とのべた「自治村落」は、今日でも生命を保っていると言えるだろう。

このことの意味を社会科学としていかに認識し、評価するのか。それに関連して、現在、自治村落とは切り離せない小農にも再び関心が集まりつつあることも見逃せない<sup>3)</sup>。そこで私は、この小農と自治村落という2つのテーマを、「地域資源経済学」という新しい枠組みから論じてみたいと思う。地域資源経済学とは、徳島大学に新しく開設された生物資源産業学部で私が担当している授業科目名である。そこにおいて私は、小農研究のキー概念として論じてきた小経営的生産様式という議論をベースに<sup>4)</sup>、地域資源の利活用というテーマについて、理論、歴史、現状分析という三部構成で講義を行っている。それはまだ試論的な見通しを述べるに過ぎないものではあるが、地域資源の利活用というテーマ設定によって、まさに「自治村落」が議論の中核的部分に位置づくことになっている。

そこで以下では、斎藤先生の「自治村落論」を引き継ぎ、その意義と意味をいっそう明確にすることを目指して、「地域資源経済学」の授業内容を紹介してみたいと思う。

## II 地域資源経済学の対象とその性格

### 1. 地域資源経済学の対象

最初にすべきことは、地域資源経済学が扱う対象を限定することである。まず、地域資源は大別すると“地下資源”と“生物資源”という対照的な2つに分けられる。両者は、共に各地域にとって自然的、歴史的、社会的に与えられた“固有

性”においては共通であり、その利活用が地域の産業や住民の生計に深く関わってきた。

このうち、地下資源は、日本の場合あまり恵まれておらず、石炭や鉄、銅、硫黄、温泉などである。これらは、温泉を除くと多くの場合埋蔵量は有限であり、歴史的に見れば地域に一時的な恩恵をもたらすだけであった。この有限性に加えて、「公害の原点」といわれた足尾銅山をはじめ、別子銅山、松尾硫黄鉱山などの例が示すように、一時的な恩恵と引き替えに深刻な公害問題を負の遺産としてもたらすものでもあった。松尾鉱山などは、水質浄化のための予算を半永久的に負担し続けなければならない。

これに対して、生物資源は、後に詳しく検討するが、人間が適切な関与を怠らなければ、その資源利用は持続的(sustainable)なものである。それだけではなく、生物資源の利活用は、地下資源とは正反対に地域環境の維持保全に貢献する性格を持っている。

この地下資源と生物資源の対称性は、経済学の外部効果(external effect)という概念を用いることで理解がより鮮明にできる。言うまでもなく、外部効果とは、ある主体の経済活動が市場での取引を通じずに他の経済主体に利益/不利益を与えることを言い、それには利益を与える外部経済(external economy)と不利益を与える外部不経済(external diseconomy)がある。その意味で、地域資源の2つは、温泉を例外として、地下資源の利活用は外部不経済の、生物資源の利活用は外部経済の代表例と言えるのである。

この理解に立つて、地域資源経済学が扱う対象を、地下資源ではなく生物資源の利活用に限定する。というのも、地下資源は対象となる地域が国土の一部に限定され、しかも活用は一時的であるだけでなく外部不経済をもたらすことの多い対象だからである。これに対して、生物資源は人類が狩猟や農耕をはじめて以来、国土の広い範囲で農林水産業の営みとともに、その利活用が持続されてきた。もちろん、それも人の関与が適切でなければ資源の枯渇や環境破壊につながることは過去

の歴史が教えている。だからこそ長い歴史の中で様々な英知が積み重ねられて、持続的な利活用のための仕組みが作られてきた。結論を先取りするならば、この生物資源の利活用を持続的に行う仕組みの一つとして「自治村落」は機能してきたのである。しかも、それは農林水産業に携わる人たちの生活や地域経済に深く関わるだけではなく、今日重要性を増している国土の保全や防災、生物多様性の保持、地球温暖化防止などの環境問題とも深く関係している。

このような意味で、地域資源経済学は、従来の農業経済学や林業経済学、漁業経済学といった産業縦割りの経済学ではない。また、市場経済システムや取引という経済行為のみを対象とする狭い経済学でもない。それは、生物資源の“持続的な利活用”による地域の環境・経済・社会の持続性を確保するという地域経済的課題ないしは国民経済的課題を対象とする広義の経済学である<sup>5)</sup>。特にこの国民経済的課題という点が重要であり、後に論じるように、そこに一つの評価基準を定めて一定の価値判断を行う点もまた地域資源経済学の特色となるのである<sup>6)</sup>。

## 2. 生物資源とは何か

そこで次ぎに問題となるのが生物資源とは何か、ということである。そのためにはまず、生命とは何か、という問題からはじめなければならない。しかしこれは難問であって、いまだ生命の明確な定義は定まっていない。ただし、生命が共通に備える基本属性としては、以下の5点がおおよそ共通認識となっている。すなわち、細胞からできている、自己増殖する、遺伝する、代謝する、環境に応答して恒常性を保つ、である<sup>7)</sup>。こうした生命を持つものが生物であるが、大切なことは“生物による生命活動は環境と相互作用する”という点である。しかも、それは互いに影響を及ぼしながら、恒常性を保っていることが重要である。

すなわち、太陽光や大気、水、大地といった非生物的環境と生物群集とは相互作用することによって、いわゆる生態系（エコシステム）を作り

上げている。この生態系という概念が生物資源の理解にとって決定的に重要となる。生態系の恒常性は、生物の光合成や食物連鎖、物質代謝、分解、炭素循環、窒素循環、リン循環などの様々なメカニズムを通じて維持されている。ここから“生物資源とは、生態系の一部を構成していて、かつ人間にとって有用なもの”という定義を導くことができる。この定義から生物資源は、作物や木材、魚介類といった農林水産業からすぐ連想されるものはもちろんとして、地域の観光振興にとって重要な「農村景観」なども生態系を構成する一部として生物資源に含まれることになるのである。

さらに、この定義には、以下のような含意があることも重要である。すなわち、生物資源の利活用は生態系の一部への作用である以上、場合によっては生態系を壊すことにもなりかねない。言い換えると、生物資源を持続的（sustainable）に利活用し続けるためには、生態系の持つ恒常性を壊さない配慮が必要となる。地域資源経済学の対象が生物資源の利活用であるということは、生態系の恒常性を壊さないための仕組みもまた重要な研究テーマであることを意味するのである。

この観点から、確認が必要となるのが“機械論パラダイム”の限界である。デカルトやニュートンによって確立され、近代科学とその後の産業社会をリードしてきた機械論パラダイムは、“機械論的世界観”と“要素還元主義”に立脚している。すなわち、世界は巨大な機械であり、物事の仕組みは要素に分解し、それを還元することで解明できるとするものの考え方（パラダイム）である。「機械論」と称するのは、機械は人が設計し、制御するものであり、壊れれば分解して壊れた部分を取り替えれば元に戻せるという点が、このパラダイムの発想の基本にあるからである。ここから、このパラダイムの発想の基準は、理性、合理性、効率性ということになる。

この機械論パラダイムによって産業社会は大進歩を遂げ、巨大な生産力と物質的な豊かさが人類にもたらされたことは間違いない。しかし、それと合わせて、この産業的発展が深刻な公害問題や

地球規模の環境問題、すなわち大規模な生態系の破壊も行ってきたことも否定できない。その理由の1つは、やはり近代科学が前提とした機械論パラダイムの世界観やものの考え方が、生命や生態系の理解において限界があったからである。機械は分解しても元に戻せるが、一度死んだ生命は決して生き返らない。絶滅した種は復活できない。生命や生態系は、有機的に構成された「関係性のネットワーク」であって、分解して部分だけを取り出せば、すでに他の部分に変化を与えてしまっているのである。

### 3. 機械論パラダイムと市場経済

ここで、生物資源を対象とする地域資源経済学と一般の経済学との違いを明確にするために、機械の発明に始まる産業革命と市場経済の関係についても簡単に整理しておく必要がある。

機械とは、作業機、動力機、伝導機によって構成され、それまでの人の手の延長でしかなかった道具とは決定的に異なって、生産の自動化を可能にするものであった。これによって、それまで人間が主であった生産過程は、自動に動く機械が主となり、人間はそれに従属するようになる。この機械の発明、登場によって産業革命がもたらされ、あわせて自由貿易を要求する市場経済社会も生まれてきたのである。

それというのも、機械による巨大な生産力は、国内市場をすぐさま満たしてしまい、新しい市場を広く海外に求める以外にないものだったからである。しかも、機械は大量生産によって財1単位あたりの製造コストを手工業とは比較にならないほど低減させたから、産業化に遅れた国の市場では圧倒的な競争力をもち、関税や市場規制が無ければ市場を独占支配することが可能だった。だからこそ、産業革命を真っ先に達成したイギリスは、軍力で開国と自由貿易を要求し、相手国に関税自主権を認めなかった。19世紀の自由貿易体制が「自由貿易帝国主義」と言われる所以である<sup>8)</sup>。

このように産業の発達段階や産業分野を考えれば、明らかに不平等な自由貿易を、あたかもどの

国、どの財にも公平に便益をもたらすものとして理論化したのがリカードの比較優位説であった。それは2国2財を例に、自由貿易が両国にとって便益をもたらすことを証明するもので、未だに自由貿易推進の論拠とされている<sup>9)</sup>。しかし、この説では、一国の産業が国内で比較優位な産業に特化するという仮定に立脚している。言い換えると、農林水産業が国内で比較劣位の場合は農林水産業の従事者を比較優位の産業（例えば自動車産業）へすべて移すことが国全体の便益を高める方策として志向されるのである。それは、生態系までも考慮に入れたとき、果たして本当に国民経済的に有益なのか。

このような生産要素のマリアブル（可塑的）な移動という前提に立つ新古典派経済学を虚構であると明確に批判した上で、その対論として「社会的共通資本」という概念を提起したのが宇沢弘文である。この「社会的共通資本」については、後に述べる。

ここでどうしても触れておく必要があるのが、農林水産業における機械化の性格である。既述のように機械の基本特性は生産過程の自動化であった。これに対して農林水産業の機械化は大きく異なっている。農林水産業において生産は生物自身が行うものであって、機械が行っているのではない。稲から米が生産されるのは、稲が生命の基本属性である自己増殖をするからであって、人間はその環境を整えたり、肥料を与えたりして、自己増殖を補助しているだけである。米は「総じて言えば『つくる』のではなくて『出来る』のである」<sup>10)</sup>。したがって、収穫作業が機械化されたと言っても、収穫過程が終われば機械は翌年までお休みとなる。1年365日昼夜を問わず生産を続けることが可能な製造業とは根本的に異なっているのである。

その意味で、農業における機械化は人の手の延長で作業を効率化する“道具的な性格”を超えられない。もちろん、完全自動化を目指す取組は、バイオテクノロジーや植物工場などを通じて追求され続けるが、それらが目指すのは“農業の工業



化”であって、農林水産業が生物資源の利活用を通じて生態系の恒常性と関わってきたのとは反対に、生態系との関係を遮断することを志向していることも確認しておく必要があるだろう。

#### 4. 生命論パラダイム

ここから、生物資源を利活用する農林水産業と新古典派に代表されるような一般の経済学との“不幸な関係”にも触れておくべきだろう。歴史的に見れば、経済学は産業革命とともに世界に拡大していった市場経済社会と一心同体の関係にあることは言うまでもないだろう。言い換えると、一般の経済学はある意味で機械論パラダイムを所与の前提としており、その限界には思いが至らない。価格が上がれば、生産が増え、価格が下がれば生産が抑制され技術革新が進む。こうした価格メカニズムは明らかに機械による生産過程が想定されている。しかし、生物資源の場合、価格とは無関係に天候次第で豊作にもなれば、凶作にもなる。また、人もまた生物なので、食料は必需品的な性格が強く、価格弾力性が小さいと同時に、その消費量は胃袋の大きさに規定されて限界がある。

これらは、いずれも農林水産業が生物資源の利活用に立脚しているという性格からくるものであり、機械論パラダイムにとどまる限り適切な理解はえられない。しかるに、一般の経済学は機械論パラダイムという自己の前提に対する自覚がなく、かつ生物や生態系に対して往々にして無知なために、市場メカニズムが有効に働かない理由を経営規模とった“生産の効率性の問題”と勘違いしてしまう。その結果として、農林水産業は一般の経済学によってしばしば“遅れた産業”といったレッテルを張られてしまうのである<sup>11)</sup>。

このような機械論パラダイムの限界を乗り越えるための試みが、“生命論パラダイム”である<sup>12)</sup>。それは、機械論的世界観から生命論的世界観への転換である。また要素還元主義に代わって全体を包括的に捉える全包括主義（ホーリズム）の考え方である。この世界観や考え方の転換によって、あらかじめ設計して人為的に制御するという発想

から、ゆらぎによって新たな自己組織化が始まるという発想への転換が生じ、また評価基準も「性能」や「効率」という機械論的なものから、「意味」や「価値」という生命論的なものへの転換が可能となる。機械論の根底にあるのは近代の進歩主義・啓蒙主義であるが、生命論パラダイムが志向するのは生命が何十億年も続けてきた環境変化に適応する進化である<sup>13)</sup>。

ただし重要なことは、生命論パラダイムは、機械論パラダイムを全面否定するものではなく、その限界を乗り越えるためのものであって、弁証法でいうところの止揚、あるいは脱構築といわれるものである。したがって、機械論的な効率性の追求自体を否定するわけではなく、それを絶対化することに批判を加えて、それを相対化し、機械論的発想では見落とされてしまう自己組織化の動きや効率性では測れない意味や価値に光を当てることを目指すのである。

例えば、本稿のテーマである「自治村落」も、これまでは機械論の発想から、市場経済と個人主義の浸透によってただひたすら弱体化するものと考えられてきた。そればかりか、根底にある進歩主義の考えから、進歩を妨げる前近代的関係として積極的に解体することが志向されてきた。しかし、集落機能がある農業集落が増えたのは、経済のグローバル化や構成員の高齢化が集落や地域にゆらぎを生じさせ、それが新たに自己組織化につながったという見方も可能となる。集落もまた生物と同様にいったん途絶えてしまえば復活は不可能に近いが、生命を保っている限りは環境に適応して進化する可能性は残されていると考えることが可能となるのである。

古い建物は解体して真っ新にし、まったく新たに建てようとするのが機械論の発想である。それに対して、古い関係を「保存」しながら新しい環境に適応して進化させようとするのが生命論の発想である。

#### 5. 二次的自然と社会的共通資本

このような生命論的パラダイムに立脚すること

で、農林水産業に対する見方が変わってくる。すなわち、農林水産業をその生産過程だけを取り出して独立に見るのではなく、それを取り巻く生態系全体と有機的に関わるものとして見る見方である。それは、わが国における農林水産業の持続的な存立を支えてきた里山や農耕地、用水、里海などの二次的自然と呼ばれるものの価値や意味について考えることでもある。これらについては、今日、環境問題や生物多様性との関連で一段と関心が高まってきているが、それを農林水産業の営みと切り離して環境問題としてだけ捉えることはやはり適切ではない。

二次的自然とは、言うまでもなく人間が適切な関与を継続することによって持続してきた自然のことである。かつての農林水産業は、入会林野の下草を荻敷として活用したように、そうした二次的自然が育む資源を最大級に活用して営まれるものであった。それゆえ、農林水産業の生産それ自体が二次的自然の持続性と密接にかかわりあってきた。しかし、近代科学の発達とともに、化学肥料や農薬に代表される農林水産業全般の化学化、工業化が進展する過程で農林水産業が二次的自然から切り離されて行き、二次的自然の荒廃も進んでいる。

こうした農林水産業の工業化については、バイオテクノロジーなどを活用してますます進んでいると見ることもできるが、他方で、有機農業の広がりにもみられるように世界的に反省がすすんでいるのも事実である。それは農林水産業を工業とは異なる生物資源の利活用であることの再認識と言ってもよく、機械論パラダイムから生命論パラダイムに移行する動きと見ることもできる。しかし、生命論パラダイムをもっと強く意識する立場からすれば、地域の生態系を俯瞰して農林水産業と二次的自然との関係の再結合を図る方向が目指されるべきであろう。それはもちろん、むかしの生産に戻るという意味ではない。荒廃しつつある二次的自然の再生と農林水産業の活性化を一体的にとらえて、一次産業の従事者だけではなく地域のステークホルダーが一緒となって両者の再結合

を目指していくという意味である。日本国内で世界農業遺産に認定された地域は、いずれもそうした方向が意識的に追及されている事例と言えるだろう<sup>14)</sup>。

そこで重要となってくるのが「社会的共通資本」という概念である。農村を社会的共通資本として論じたのは、言うまでもなく宇沢弘文である<sup>15)</sup>。宇沢は、社会的共通資本を「一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、優れた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置」(p. 4)と表現している。そのうえで、宇沢が農業・農村に見出している重要な機能が「農業部門の果たす自然環境保全にかかわる機能」(p.58)であった。それだけではなく、社会的、文化的な観点からも、「農村の規模がある程度安定的な水準に維持されることが不可欠である」(p.60)と論じたのである。

ここで、「ある程度安定的な水準」がどの程度かという問題は、もはや価値判断に近い政治的な問題となるだろう。その場合にも判断の重要な観点となるのは、やはり地域の生態系をはじめとした環境、そして経済・社会の持続性という点だろう。それは同時に、地域の生態系の保全を担う担い手をどのように想定するのか、という問題でもある。この点に関しては、世界的に見ても家族農業ないし小農が地域資源の管理・保全を歴史的に担ってきたのはやはり否定できない事実である。ただ、日本ではその数が急激に減少しつつあるのも事実であり、家族農業だけでこの課題を担うことは困難となっているという見方でもできるだろう。

この点で次のスイス憲法の条項は興味深い。「合理的な農業の自立を支援するとともに、必要な場合には経済の自由の原則から逸脱してでも、連邦は土地利用型の農民経営を支援する」<sup>16)</sup>。これはスイスにおいては、農民経営を含む農山村を社会的共通資本と認める国民的合意がなされていると理解できるであろう。また、国連が2014年を「国際家族農業年」として、小規模農業への支援を提起していることも注目すべきことだろう<sup>17)</sup>。

### Ⅲ 地域資源の持続的な利活用と集落組織

#### 1. 「共有地の悲劇」

以上を理論編として、ここから地域資源経済学は歴史編へ移る。その最初に扱うのは、ギャレット・ハーディンが1968年に雑誌「サイエンス」に発表した「共有地の悲劇」という論文とそれをめぐる論争である。この論文は、当時世界的な問題とされていた発展途上国の“人口爆発”を念頭に書かれたものであり、過剰人口の悲劇が世界へ及ぶことに警鐘を鳴らしたものである。その際の例証としてハーディンが扱ったのが共有の放牧地であった。そこでハーディンは、牛の放牧者が少ないうちは問題が生じないが、利用人口が増加して各個人が私的利益の最大化を追求する結果として資源は枯渇し共有地は荒廃し、利用者全員が損害を受けると論じたのである。

この時代は、いまだ進歩主義が全盛の時代であり、ハーディンが共有地を例にあげたのも残存する古い社会慣行の問題としてであった。したがってまた、「共有地の悲劇」を避けるための方策として考えられていたのも、共有という古い所有形態を解体して近代の私有制度へ分割することであった。それにより、各個人が自己責任において合理的選択をすることで荒廃も防がれると考えられたのである。この共有から私有への転換は、共有地を前近代の遅れた社会制度とみる進歩主義の発想とも、希少資源の最も効率的な配分は私有に基づく市場メカニズムと考える新古典派的な経済学の発想とも合致するものであった。

しかし、この議論に批判を展開していったのがコモンズ論である。問題としたのは、ハーディンが共有地をオープンアクセスとして扱っていたことである。なぜなら、「普通コモンズといわれている共有地は、ある特定の集団ないしはコミュニティにとつての『共有』であつて、その集団ないしはコミュニティに属さない人々にとって、コモンズはアクセス可能ではない」<sup>18)</sup>ものだからである。さらに、コモンズを利用する人がすべて自己利益を最優先して利己的に行動するという前提も

歴史的な事実と反していた。

世界各地に見いだされる伝統的なコモンズは、「特定の場所が確定され、対象となる資源が限定され、さらに、それを利用する人々の集団ないしはコミュニティが確定され、その利用に関する規制が特定されているような一つの制度」(p.84)である。言い換えれば、コモンズは、むしろ生態系に適応した生物資源の持続可能な共同管理システムとして歴史的に形成されてきたものである。そうであれば、ハーディンや新古典派経済学が考えるような「解体されるべき」前近代の制度ではなく、そこに蓄積されたノウハウは、むしろ社会的共通資本として継承されるべきものと言えるのである。

そうしたコモンズの日本における代表的な例が、農業における水利施設利用であり、林業における入会林野であり、漁業における沿岸漁場利用である。それらは生物資源の持続可能な利活用のシステムとして歴史的に形成され、今日にも継承されてきている。その一方で、この歴史過程においては、私有財産制度が確立し、産業化が進展し、個人主義と市場経済が社会の隅々にまで浸透してきた。このような私的利益を最優先する時代の脅威の中で、日本のコモンズはどのようにそれに適応してきたのか。また、果たして現在も生態系の健全な保全という機能を維持できているのか。この問いに応えるためには、歴史的な観点からわが国における生物資源利活用の仕組みを跡付けてみる必要がある。

#### 2. 石高制、村請制、「自治村落」

日本農業の歴史はある意味で灌漑稲作の歴史であり、農業水利開発の歴史でもある。モンスーン・アジアに位置する日本にとって、稲はその生産性においても、栄養価においても最適の作物だった。しかし、そればかりではなく、稲作は時々の権力にとっても政治支配に有用な特質を備えていたことも見逃してはならない点である。というのは、稲作は水を溜めるための装置として灌漑水路と畦畔を必要とする。こうした灌漑水路の

開発は、大規模な土木工事を必要とし、地域や国家といった権力者による労働力の動員があつてはじめて可能となるものであつた。

そればかりではなく、個々の耕作地の境界は畦畔によって明確に区画され、それが権力側からすると耕作者の耕作面積の把握を容易にし、結果的に所得の捕捉と課税を容易にするという性格も合わせ持っていた。古代の大和朝廷が唐に倣って条里制を敷き班田収授法といった制度を取り入れた理由も、稲作が日本の風土に適合していたことに加えて、稲作の持つ政治的な特質からであつたと考えることができる<sup>19)</sup>。

こうした特質を踏まえて、わが国における農業水利と水田開発の歴史を振り返ったとき、もっとも重要な時代は戦国時代から江戸時代前期である。この時代は、戦国時代に培われた築城技術が天下太平時代の訪れとともに大河川の治水・利水に活用され、新田開発が大規模に進展し、人口も急増した時代だからである。この間の耕地増加は、約100万ヘクタールに達したといわれる<sup>20)</sup>。それを加速させた社会的背景には、太閤秀吉による一連の制度改革があつた。その第一は、刀狩りと兵農分離といわれるものであり、それにより農民と武士の身分が明確に区分され、武士は城下町に集住することになり、年貢を課す対象として農村と百姓(農民世帯)が明確にされた。

その第二は、太閤検地と石高制である。いわゆる太閤検地は、土地一筆毎に「地目」「面積」「米に換算した収量」「耕作者」を統一的な度量衡に基づいて“ムラ単位”で測量・調査し、検地帳に記帳するものであつた。そこでは、畠も森林も屋敷地もその経済価値が米の収量に換算して総計され、それによって“ムラ総生産”が米の石高(ムラ高)で明確にされた。この結果、戦国大名の支配地もムラ高を合計した石高(領国総生産)として明示され、この石高によって戦国大名の格付も明確にされた。これが石高制である。

これに加えて、太閤検地およびその後に諸大名の下で繰り返される検地が、一筆毎の耕地を特定の百姓(農民世帯)=イエの耕作地として、行政

文書といえる検地帳に明記したことは、わが国の土地制度史において画期的であつた。それはもちろん農民世帯を土地に緊縛するものにほかならなかつたが、他方ではまた、この土地台帳とも言える検地帳が証文となつて、農民世帯による農地所持を保障するものとなり、わが国の農民的小土地所有の起点も与えられたと言えるからである。

このムラを単位とする検地は、村請制とも一体のものであつたことが第三のポイントである。村請制とは、年貢や賦役を個別のイエに課すのではなく、ムラ高に応じてムラに一括して賦課する方式のことである。それを個々のイエにどのように配分するかはムラ自身に委ねられた。これにより領主による徴税コストは大幅に軽減されたと同時に、ムラには対しては一定の「自治」が認められることになったのであつた。すなわち、ムラには、いわゆる村方三役(東国:名主・組頭・百姓代、西国:庄屋・年寄・百姓代)が置かれ、彼らが領主による農村支配の一翼を担うと同時に、他方ではムラの一員としてムラをとりまとめ、ムラの執行部としての役割も担うことになったのである。

斎藤先生が農村に見いだした「自治村落」は、このようなムラ単位での百姓所持地の認定(検地)とムラ総生産の認定(石高制)に基づいた村請制というシステムによって近世の農村に構造化されたものだったのである。

### 3. ムラと農業水利組織

以上を踏まえて、コモンズとしての農業水利組織の起源に話を進めよう。言うまでもなく、用水の確保は灌漑稲作にとって死命を制するものと言っても過言ではなく、渇水時の水争いは「水論」と言われて古い歴史を持つものである。しかし、とりわけ「水論」が多発したのは、戦国時代から江戸時代前期にかけてである。というのも、1つは下克上の国盗り合戦によって支配する領主が頻繁に入れ替わることに伴って農村の秩序も乱され、それが「水論」を誘発したからである。このために、農村には自衛的な郷村組織が形成され、結果として「水論」もムラ対ムラ、地域対地域と

いう組織的なものとなっていた。これに大名による大河川の改修と新田開発が加わり、それまでの水利用に大きな改変がなされることで、それがまた「水論」を誘発することにもなったのである。

こうした「水論」が沈静化するのには、江戸中期以降の徳川幕藩体制が確立とともに各藩による新田開発も一巡して、水利秩序が定着していったのちと言える。その際に、水利秩序の細胞となったのは、言うまでもなく幕藩体制の下での村請制の実行組織となった「自治村落」としてのムラであった。多くの場合、各ムラには「井組」「水組」などと言われる水利組合が形成され、それらを構成員とするより広域の水利組合が作られて、その下で農業水利慣行と水利秩序が形成されていった。そうした水利秩序は、当然、地域によって多種多様なものであったが、似通った特徴も見られた。その第1は、舟運に必要な水量確保を大前提とするような公共性の優先原則である。

次に、用水の供給、分配、排水、利害調整方法などのいわゆる水利慣行は、村請制と同様に個々の農民世帯ではなくムラを単位とした「村々連合」の協約に基づく秩序といえるものであった。というのも、農業水利は往々にして1つの河川やため池から多数の支流に分岐され、それがまた複数の水路に枝分かれするという有機的一体性を持っており、分離・分割できない「関係性のネットワーク」という性格のものだからである。つまり、上流域、中流域、下流域がことごとくつながっており、しかも相互に影響し合う関係のため、その秩序は水を利用するすべての関係者、すなわちすべてムラの了解と納得を必要とするものであった。

しかも、それは、例えば河川改修や新田開発、気象条件の変化等々の様々な環境変化に合わせて合意内容の改訂を繰り返しながら、歴史的に形成されてきたものであった。その結果、そこには“古田優位の原則”と言われるような過去の秩序や既得権を尊重しつつ、それに新しい秩序を付け加えていくものとなった。まさに、生物のように、過去を「保存」しながら新しいものを取り込んで

変容しながら進化を遂げてきたのである。

そのような合意内容に基づく水資源の分配方式として制度化されたものに番水制といわれるシステムがあり、それは今日でも継続されている。番水とは、限られた水資源を地域全体で使用するために、地域を分割して時間を区切って給水する方式のことで、水を利用するムラの耕地面積などを基準とした時間配分が協定され、厳格に実施された。こうした番水制は、土地改良区が主体となった今日においても、多くの地域で集落を単位とする水利秩序として生きつづけている。

では、こうした江戸期に作られた水利秩序は、明治維新以後の近代的土地所有権の確立と市場経済の本格的な発展によって、どのような影響を受けたのだろうか。法制度としては、1889（明治22）年に市制・町村制の制定に合わせて水利組合条例が制定され、1908（明治41）年にはそれが水利組合法となった。また、1897（明治29）年には河川法、1899（明治32）年には耕地整理法も制定されている。しかし、玉城哲は、その影響を次のようにまとめている。「近世において形成された用水慣行は、原則としてそのまま維持された。水に関する慣習法的秩序の体系に大きな変化は生じなかったのである。明治政府はこの秩序を大きく変革するような措置を、まったくとらなかったし、農村内部からも、秩序の変革を求める動きは、ほとんど生まれなかった<sup>21)</sup>」。

そして、戦後である。1949（昭和24）年に戦後改革の一貫として土地改良法が制定された。それにより戦前の土地改良団体であった普通水利組合や耕地整理組合、北海道土功組合などが一本化されて、新たに土地改良事業の実施と土地改良施設の管理を一元的に行う組織主体として土地改良区が設立されることとなった。ただし、一部には地方自治法に基づく水利組合や任意の水利組合も多数存在した。

しかし、「このような任意団体をふくめて、日本の農業水利団体の組織基盤は、やはり、集落であった。水利団体の構成員は、農地改革の実施の結果、地主から自作農に変わったのであるが、集

落が事実上の基礎集団であるという歴史的伝統に大きな変化は生じなかったのである。集落における用排水路や溜池などの共同管理作業は、無償の義務労役の方式によって、そのまま継承された。」(p.40)のである。こうして集落を基礎単位とした土地改良区は現在に至るのである。

#### 4. ムラと入会林野

用水とともに、林野もかつては農業生産を支え農民世帯の生活を補完するものとして重要な役割を担っていた。すなわち、林野は、農業生産の地力維持に欠かせない下草や落葉類の採取地であった。また、林間の草地は秣場等とも呼ばれ、家畜の飼料資源を供給した。また、林野は自家用材や燃料材の採取場所でもあった。

こうした林野の資源利用をめぐる「水論」と同様に「山論」と言われる資源争いが激しくなるのは、江戸中期以降の利用地の狭隘化によってである<sup>22)</sup>。その背景には、既述のような江戸時代前期の新田開発による農耕地の急増がある。それにより、農地の地力維持に必要な資源として下草や落葉類を求めて林野に入るイエも増え、利用地の境界をめぐる紛争が生じたのでである。

江戸時代の幕藩体制における林野の利用と管理は、①幕藩営林、②私的占有林、③ムラ管理林の3つの形態があった。幕藩営林は、幕府や藩が直接の占有・管理・経営を行うもので、その管理秩序はきわめて厳格なものであった。これに対し、私的占有林は、百姓山、百姓持山などと言われ、事実上の私的所有化した林地であった。しかし、江戸時代の林野のほとんどは、ムラを管理主体とした③の形態であった。その多くは、村山・村持山・野山など様々な呼称を持ついわゆる入会林野であった<sup>23)</sup>。

入会林野には、一村が持つ林野に村民が入会う一般的な形態である「村中入会」、数カ村が持つ林野に複数の村民が入会う「数カ村入会」、他村が持つ林野に一定の村民が入会う「他村持入会」の三つの形態があった。また、入会うことができるのはムラの構成員たるイエに限定され、入山時

期や使用器具、利用量、共同出役などの利用・管理については、ムラの「寄り合い」できめられ、絶対的な拘束力を持っていた。これに違背するのは「鎌止め」など村八分の制裁を受けた<sup>24)</sup>。したがって、「山論」という紛争はムラ内ではなくて、ムラ対ムラで争われ、幕府や藩がその間で利害調整を行って裁許状を下付したりする過程を通じて、入会制度も制度化されていったのである。

では、明治以降に入会林野はどのような変遷を遂げるのか。それはたいへんに複雑で多様な形態をたどる。それというのも、入会権は基本的に所有に基づく権利ではなく、特定の林野における生物資源の持続的な利用をめぐる権利であり、かつそれも個人ではなくイエで構成されるムラに帰属ものだからである。したがって、それは「総有」という表現がふさわしく、私的所有権の集合としての「共有」とも異なっていた。また、所有者は誰であろうと、過去に入会の実績があれば主張し得る権利でもあった。

明治政府によって最初に行われた林野に対する政策は、林野を官と民に区分することであった。その結果、御料林を含めて官有林野の比率は実に71.8%に達した。ただし、これには際だった地域差があり、東北や北関東、北陸、九州できわめて高く、反対に東海、近畿、中国、四国は低かった。特に、近畿諸県は10%以下であった<sup>25)</sup>。官有林に区分された林野においても、従来同様の入会は継続されていたが、1881(明治14)年に農商務省が発足し、国有林野経営事業が開始されたことで、農民一揆をはじめとした入会権の確認と継続を求める農民たちの激しい抵抗が全国で惹起されることとなった。このために、明治政府も官民有区分の再調査の出願を認めたり、1899年からは国有土地森林原野下戻法などを制定したりしたが、再調査や下戻が認められたのはわずかであり、慣行としての入会を否認する姿勢が堅持されたのであった。

一方、民有地とされた林野における入会権は、公有化と私有化という2つの道へ分かれた。このうち公有化の道は、1889(明治22)年に施行され



た市制・町村制を端緒とする。町村制の施行により、江戸時代のムラは町村における部落となり、それと合わせて部落有林を町村長及び町村議会が管理する公有林とする政策も開始された。しかし、これに対する農民の抵抗も激しく、それが町村合併の大きな障害となるに及んで明治政府も妥協せざるを得ず、部落有林を認める「財産区制度(旧)」を作るとともに、町村制の規定内に「旧慣使用権の規程」を定めた。しかし、公有化を進める政府の姿勢は変わらず、1910(明治43)年からは部落有林野統一政策といわれる部落有林野を町村有林野に統一する政策が開始された。しかし、そこでも農民の抵抗は強く、形式上は町村有林でも、実質は部落有林という形態が多く生み出されたのであった。

他方、私有化は、地租改正後の政府による華族・士族や政商への林野払い下げを起点として、三井・住友・三菱などの財閥も後に続く形で山林の集積が進んだ。とりわけ明治末になると米価の低迷から地主の農地集積意欲が大幅に低下し、投資先の1つとして森林経営に乗り出す大地主が多数生まれた。こうした私有地として購入された山林にもムラによる入会が残る場合が少なくなく、所有権に立脚して入会を排除しようとする山林地主と、旧慣としての入会権の認定を求めるムラとが紛争となる事例が多数生まれた。その中でも有名なのは、1917(大正6)年に始まり半世紀にわたって裁判で争われた岩手県二戸郡の小繫事件である<sup>26)</sup>。しかし、小繫事件裁判における農民側敗訴が示すように、近代の私的所有権の絶対性・排他性に立つ民法体制の下では、近世以来の慣習としての入会が法的に入り込む余地はなかった<sup>27)</sup>。

しかし、戦後の1955年時点でも、部落有として残った入会林野は約220万haもあった。これに対して政府は、1966年にいわゆる「入会林野近代化法」を制定して、入会林野整備事業によって入会林野を整備し、その後に生産林野組合を設立する政策を推進していった。それは、林業総生産の増大により他産業との格差是正を目的として、1964年に制定された林業基本法を受けたものであった。

それにも関わらず、代表者の個人名義や記名共有、大字などの登記名義で入会林野を入会集団の手元に依然として残している場合も多くある。さらに、入会集団を母体とする公益法人や会社を組織して法人名義で登記している場合もあった<sup>28)</sup>。したがって、形態上は財産区や生産林野組合、個人・団体・会社登記林野であっても、実質はムラの入会林野として存続する林野はまだ各地に存続するのである。

## 5. ムラと漁業資源の管理

わが国は島国であり、黒潮と親潮という2つの海流により世界有数の漁業資源に恵まれた国であることは言うまでもない。しかし、わが国で漁業が本格的に発展するのは、やはり江戸中期以降なのである。その重要な要因は、繰り返し論じてきた江戸時代前期の全国的な新田開発であった。そこでの集約的な稲作農業の発達で肥料需要の飛躍的な増大をもたらした、イワシ漁業と干鰯(ホシカ)生産の発達を導いたからである。こうした魚肥の使用は、畿内を中心とした綿作においても、またミカンや藍などの商業的な農業地帯でも広く利用されていった<sup>29)</sup>。

もちろん、それ以前にも三都といわれた江戸・大坂・京都の発展、さらに全国の大名領国における城下町の発展により、都市に向けた沿岸漁業の発達が城下町周辺の漁村において見られた。しかし、腐敗しやすいという魚の商品特性から、干物や塩蔵、佃煮といった水産物加工の発達はあったものの、都市向け魚介類の流通・消費には地理的、量的な限界があった。このため徳川幕府は、江戸の城下町開発と合わせて古代以来高度な漁業技術を持っていた大阪湾から紀伊水道にかけての漁村から漁民を江戸湾や房総半島に呼び寄せて御肴御用を担わせた。摂津西成郡佃村の漁民が幕府の造成による佃島に移住したのはその代表的な例である。そればかりでなく、畿内の摂津・和泉・紀伊や日本海側の若狭、丹後などの漁民は、全国の城下町近郊の漁村に進出して当時の先端の漁業技術の伝播・普及に一役買ったのである<sup>30)</sup>。

肥料向け需要の増加は、こうした都市向け漁業の地理的・量的な限界を打ち破って、全国のイワシ漁業と干鰯生産を発達させ、干鰯は江戸・浦賀・大坂・大津・金沢などの問屋資本が取り扱う全国流通する商品となっていった。それにより沿岸の曳網だけでなく、大型船による沖合漁業も大きく発展することになった。この間、網の素材が藁から麻に変わり、それと合わせて曳網・敷網・定置網・刺網等のような多様な漁法も開発されていった。しかし、こうした漁業の発展は、当然、各地で漁業資源をめぐる争奪戦を頻発させることにもつながったのであった。

では、近世の漁場と漁業資源の管理はどのような制度の下にあったのか。その起点はやはり太閤検地にある。検地によって陸地のムラの境界が確定されたのと合わせて、漁村においてもムラ地付の磯猟場が貢租賦課の対象となるムラの「支配」・「進退」とされた。それは林野の場合と同様にムラの「総有」といってよく、その利用の権利はムラの構成員たるイエに帰属し、利用方法はムラで取り決められた<sup>31)</sup>。こうした漁業のムラは浦方(ウラカタ)として農業生産を行う地方(ジカタ)と明確に区分する藩も少なくなかった<sup>32)</sup>。

なお、漁業と林野とでは、「入会」という言葉の使用法に少し違いがあった。漁業では「磯は地付、沖は入会」と表現され、ほぼ自由に漁ができる沖合に対して「入会」という言葉が使われた。また、地付磯猟場を数か村で共同利用する場合にも「入会」の言葉が使われた。その際、地付と沖合の区別は地方によって様々で、海岸から数里のところから数十里のところまでであった。しかし、このような漁場の区分も、陸地と違って明確な境界線を引くことの難しい海面であるために、地付と地付との境界、地付と沖合との境界をめぐる紛争は絶えることがなかった<sup>33)</sup>。

明治に入ると、政府は1875(明治8)年に太政官布告で「海面官有」の宣言を行い、その利用には借用許可を得ることとしたが、全国の漁村における網元や船元などの反発、さらにムラの間の抗争が激化したため、翌年には「なるべく従来の慣

行に従い」という表現で借区制を放棄し、実質的に江戸末期の漁業制度の継承を容認した。1886(明治19)年には農商務省令の「漁業組合準則」が公布され、ムラを母体とする漁業組合を公認し、ムラによる沿岸漁場の管理を制度化することとなった。しかし、西洋からの新しい技術の導入により成長を見せていた漁業における漁場紛争はむしろ増加しつつあった<sup>34)</sup>。

こうした状況を受けて、数度の国会上程ののちによく成立したのが1901(明治34)年の旧漁業法であった。それは、「沿岸漁業は漁業権中心に組み立てられ、その基本的な枠組みは江戸末期の漁場利用関係を継承していた<sup>35)</sup>」。すなわち、この旧漁業法は、漁業組合に沿岸漁場の特権的な専用漁業権を付与するものであり、その後の改正でこの漁業権は物権化され、漁場の利用をめぐる紛争は所有権を争うものとなった。

農林水産業の民主化が目指された戦後改革の下で、新漁業法の制定は当然のようにGHQとの間で難航した。その結果、1949年に成立した新漁業法は、旧漁業法における漁業権をいったん消滅させ、新しく定置漁業権、区画漁業権、そして共同漁業権の3つを都道府県知事が免許することとなり、また紛争調整には海区漁業調整委員会が大きな権限をもつこととなった。このうち旧漁業法における専業漁業権を引き継いだのが共同漁業権である。漁業組合に代わって漁業権の所有・管理は、前年に制定された水産業協同組合法に基づいて組織された漁業協同組合となった<sup>36)</sup>。しかし、そこにはやはり江戸時代からのムラによる地付磯猟場の所有・利用・管理の旧慣が継承されているのである。

## 6. 地域資源管理と集落

以上のように、農業水利についても、林野についても、沿岸漁場についても、それはある意味で有限な生物資源の争奪とその調整・管理の制度化の歴史と言うことができた。しかも、資源の争奪戦が激しさを増したのは、いずれの場合も戦国時代から江戸前期における新田開発の急速な増加が

背景となっていた。すなわち、大河川の改修と合わせて全国的に新田開発が急増した結果、水資源を利用するムラが大幅に増えて、渇水時の水争いを多発させただけでなく、集約的な稲作に不可欠の肥料として蒔敷や干鰯の需要を急増させ、それが林野や漁場における資源争奪を増加させたのである。

また、そうした争奪戦を治め資源利用の秩序を形作る制度上の基盤となっていたのは、太閤検地を起点として日本の農山漁村に構造化されたムラとイエという仕組みであった。斎藤先生が近現代の農村に見いだした「自治村落」とは、まさにこの仕組みのことであり、私はそれをもって“日本農業の基層構造”と呼んだのである<sup>37)</sup>。「集落」は、その今日的な表現であり、農業水利で言えば土地改良区の末端単位であり、林野における財産区や生産森林組合であり、沿岸漁場で言えば漁協が持つ共同漁業権である。それらはいずれも地域の生物資源の利用・調整・管理の慣行として江戸時代にムラを単位に村連合で作られたものが、明治維新後の制度改革と産業化、市場経済の発展の過程、また戦時総力戦体制と戦後改革という制度的な激変、さらに高度経済成長とグローバリゼーションの過程を突き通して変容しながらも面々と引き継がれてきたものである。

そして、それらは共に、現在、高齢化と人口減少に直面して新たな変容を迫られているのも事実である。この集落に対して、社会科学は“前近代的”で“遅れた”“近代化の障害”だから早く解体し、新たに“企業的”で“近代的”な“機能的”組織を作らなければいけないと、百年一日のごとく言い続けてきた。生命や生態系に対する感受性が希薄な一般の経済学者はいまもってそうである。しかし、ここに新たな評価軸として登場したのがコモンズ論である。ハーディンの「共有地の悲劇」を起点として、アメリカで急速に進んだコモンズ論研究の代表者には、日本で小繋事件を研究したマーガレット・マッキーンもいたのである<sup>38)</sup>。

この結果、日本のムラによって維持されてきた

入会制度は前近代的な非効率なものではなく、「むしろ今後の自然資源管理のあり方の1つとして大いに期待できるものである<sup>39)</sup>」という評価も生まれてきた。まさに、入会林野の評価は、いまや180度変わることになったのである。この変化を生命論パラダイムから捉えたと、それは新たな“ゆらぎ”と見ることもできる。いうならば、長く生きながらえてきた生命を途絶えさせるのではなく、新たな環境に適応できるような“進化”の道の模索である。もちろん、もはや集落自身による自己組織化は無理な場合もあるだろう。しかし、集落の存続が地域の生態系や環境の保全とも深く関わるという認識が広がれば、その再生は地域における「社会的共通資本」の維持・保全として自治体や地域住民の関与も当然生まれてくるだろう。

### Ⅲ おわりにー協同組合の重要性ー

以上で、地域資源経済学の歴史編は終了し、第3部の現状分析編へ移る。しかし、地域資源の活用という視点から斎藤先生の「自治村落」の意義と意味をより明確にするという本稿の課題は、歴史編ではほぼ尽きていると思われる。そこで、最後に、現状分析編の最初に扱う「協同組合の重要性」について紹介して本稿のまとめに代えることにしたい。

拙稿「小経営的生産様式と農業市場」でも論じたように、19世紀末こそ世界農業の転機であり、家族農業（小農）の時代の到来を告げるものであった。それは、産業革命後の鉄道や高速船の発達による運輸革命がもたらした植民地農業開発と世界農工分業体制によるものであり、今日でも農産物貿易摩擦の基本的な背景として引き継がれている。この結果、先進工業国では農業不況が長期化し、地主の撤退が開始される。ガッソン・エリントンは『ファーム・ファミリー・ビジネス』（筑波書房、2000）の中で、「高度集約農業が展開されたビクトリア時代の中期以来、大土地所有者は数的に、権力的に地位が低下し、雇用労働者は減少して、家族農業が脆弱な環から強靱な環に

なったのであった」(p.46)と述べている。

そして、この時代から普及していったのが協同組合である。ライファイゼン農業協同組合が生まれたのは1864年であり、19世紀末の長期の農業不況の下で、家族農業地帯に普及していった。このドイツに学んだ品川弥二郎と平田東助により、わが国で産業組合法が制定されたのは1900(明治33)年である。協同組合は、家族農業(小農)が市場経済の発達に適応して生き残っていく上で不可欠の組織であった。そして、わが国においてその組織基盤となったのは、斎藤先生が実証したように「自治村落」にはかならなかった<sup>40)</sup>。それは、「自治村落」と協同組合が地縁的な「共助」の仕組みという共通の論理に立つものだったからである。とりわけ、わが国においては、頻繁な天災という風土性が地縁的「共助」を強める環境として存在したからであった<sup>41)</sup>。

とは言っても、わが国において協同組合が農山漁村の隅々まで組織基盤を広げるのは、大恐慌から総力戦という体制の下であった。それは、一面においてこの時代の国家が“市場経済の矯正”という課題に向き合っていく中で、協同組合を必要とし、利用したからである。そうした関係は、戦後も継続し、農協・漁協は保守政党の集票機関としての役割も果たしてきた。しかし、1990年代以降の新自由主義とグローバル化の時代となって、また農山漁村の人口が都市より少なくなる時代となって、わが国では「農協改革」という名の協同組合攻撃が政府から仕掛けられている。そこでは、全農の株式会社化の提起に見られるように、協同組合の価値を否認するものとなっている。

しかし、世界に目を向けると、2009年には、国連総会が2012年を国際協同組合年とすることを決議し、2012年には世界で協同組合の理解と普及を進めるキャンペーンが展開された。また、2015年には国連総会が、2030年までの持続開発目標を示す「ポスト2015開発アジェンダ」(SDGs)を発表し、その中で「我々は、小企業から協同組合、多国籍企業までを包括する民間セクターの多様性を認める。我々は、こうした民間セクターに対し、

持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める。」と協同組合の役割を明記した<sup>42)</sup>。さらに、2016年には、ユネスコがドイツからの申請を受けて、協同組合を無形文化遺産に登録した。

このように世界では協同組合の役割に期待し、評価する動きが高まっている。この協同組合の評価に関する世界とわが国の対称性を、わが国の経済学研究における偏向の問題として論じたのが、小野澤康晴「経済学の動向と協同組合の位置づけ」(『農林金融』2017年12月号)である。小野澤によれば、経済学には大きく2つの流れがあり、わが国の経済学は、その内の新古典派に代表されるような個人合理主義経済学の流れに極端に偏っており、そのために「そもそも個人間の協力のような、経済取引以外の個人個人の影響関係は『外部性』として『正常な姿』から除外されているため、協同組合のような相互扶助組織が体系のなかに入り込む余地がない<sup>43)</sup>」のである。

このような個人の合理的行動のみに基礎をおく経済学に対して、「科学の名に値しないようなかたちで陳腐化してしまった」という痛烈な批判を行っていたのがソースティン・ヴェブレンであり、その流れに立つ経済学がinstitutional economicsであると小野澤は言う。これはわが国では一般に制度派経済学と言われているが、小野澤は集团的に行動する人間に立脚した経済学であるという理由から「集団経済学」の流れとしている。その上で、海外ではこの学派の活動が活発であり、かつそこにおいては協同組合が「個別経済行動と集団全体の経済成果の共進化(coevolution)」の事例として取り上げられていると紹介している<sup>44)</sup>。

小農(家族農業)が存続する限り、その生産と生活を補完する集落的関係性も存続するという斎藤先生の「自治村落論」の見通しを引き継ぐとき、協同組合もまた重要な役割を果たし続けると考える必要があるだろう。地域資源経済学の現状分析編は、この協同組合の重要性を起点として、わが国や各地域に歴史的に継承されてきた農山漁村の

集落を単位とする地域資源管理のあり方が、人口減少・高齢化・後継者不足という課題の前にどのようなになっているのかを分析・考察し、その上でコモンズ論や集団経済学、そして社会的共通資本の視点から地域の生態系と経済・社会の持続性を高めるための提案を、地域のステークホルダー全体の問題として行うことを目指すものとなるのである。

## 注

- 1) 拙稿「日本のムラーその固有の要素と普遍性―『グローバリゼーションと日本農業の基層構造』筑波書房、2006年所収。以下、引用頁は、引用個所の最後に括弧書きで記す。
- 2) 斎藤仁『農業問題の展開と自治村落』日本経済評論社、1989年、p. v。
- 3) 『農業と経済』2018年1・2月合併号「特集小さな農業に光りあれ」を参照。
- 4) 玉真之介「小経営の生産様式と農業市場」美土路知之ほか編『食料・農業市場研究の到達点と展望』筑波書房、2013を参照。
- 5) 近年、工業製品ではない自然関連の資源に対する経済学的接近に関心が高まっている。例えば、ポール・ホーケン他『自然資本の経済』（佐和隆光監訳）日本経済新聞社、2001、寺西俊一・石田信隆編『自然資源経済学入門』（1）（2）（3）中央経済社、2011～2013、自然資本研究会『自然資本入門』NTT出版、2015、バリー・C・フィールド『入門自然資源経済学』日本評論社、2016等を参照。これらは、経済学的に見た自然資源の特殊性を論じている場合が多い。しかし、生物資源は、本稿でも論じるように二次的自然であって、自然資本と一括りにすることにはいささか問題があるように思われる。また、社会的共通資本という概念と合わせて論じる場合には、地域の限定も必要になると思われる。
- 6) このように、これから論じる「地域資源経済学」は、日本という国民国家を念頭においている。こうした想定は、「学」としてあまりに普遍性を欠くものと言わざるを得ないことは十分に自覚している。その意味で「論」が相応しいかもしれない。しかし、地域資源は地域による個性がきわめて強いものであり、またその持続的な利活用や保全は歴史的蓄積を引き継いで考えざるを得ないものであることから固有の地域並びに国家を想定せざるを得ないものである。このことから、理論編は普遍性をもつ内容で論じた上で、歴史編と現状分析編はさしあたり日本に対象を限定して論じることとする。
- 7) 東京大学生命科学教科書編集委員会編『理系総合のための生命科学』羊土社、2013、p. 20。
- 8) 毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、1978を参照。
- 9) 比較生産費説については、高増明「TPPについてのウソと日本の将来」『農業と経済』（臨時増刊号）2016.6を参照。
- 10) 守田志郎『農業にとって技術とはなにか』農文協、1994、p. 37。
- 11) この点に関しては、トマ・ピケティの次の指摘が的確である。「経済学という学問分野は、まだ数学だの、純粋理論的でしばしばきわめてイデオロギー偏向を伴った憶測だのに対するガキっぽい情熱を克服できておらず、そのために歴史研究や他の社会科学との共同作業が犠牲になっている。・・・実をいえば経済学者なんて、どんなことについてもほとんど何も知らないのが事実なのだ。」（『21世紀の資本』みすず書房、2014、pp. 34-35）。
- 12) 生命論パラダイムについては、日本総合研究所編『生命論パラダイムの時代』第三文明社、1998を参照。
- 13) 玉真之介『「進歩」から「進化」へ＝迫られる発想の転換＝』前掲『グローバリゼーションと日本農業の基層構造』所収。
- 14) わが国の世界農業遺産については、農林水産省のホームページを参照。それは、地域の生態系と一体となって何世代も継承されてきた農林水産業のシステムである。
- 15) 宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書、2000。
- 16) 南石晃明・飯國芳明・土田志郎編『農業革新と人材育成システム』農林統計協会、2014、p. 41。
- 17) 国連世界食料保障委員会専門化ハイレベルパネル『人口・食料・資源・環境 家族農業が世界の未来を拓く』（家族農業研究会／農林中金総合研究所共訳）農文協、2014を参照。
- 18) 宇沢前掲書、p. 82。
- 19) この点については、拙稿「農地制度と家族制度による日本農業論の再構成」前掲『グローバリゼーションと日本農業の基層構造』所収を参照。
- 20) 玉城哲・旗手勲・今村奈良臣編『水利の社会構造』東京大学出版会、1984によれば、太閤検地（1582-98）に約2060千町歩であった耕地は、江戸時代の享保期（1716-35）には2970千町歩にまで増加したとされる（p. 8の表1-1）。
- 21) 玉城・旗手・今村編前掲書、p. 29。
- 22) 船越昭治『日本の林業・林政』農林統計協会、1980、p. 15。
- 23) 室田武・三俣学編『入会林野とコモンズ』日本評論

- 社、2004、p. 7。
- 24) 船越前掲書、pp.13-14。
- 25) 山下詠子『入会林野の変更と現代的意義』東京大学出版会、2011、p.31。
- 26) 以上、この項の記述については、室田・三俣前掲書、第1章による。
- 27) 同上書、pp.16-18。
- 28) 山下前掲書、p. 5。
- 29) 清浦照夫『漁業の歴史』至文堂、1957、pp.139-142。
- 30) 山口徹『沿岸漁業の歴史』成山堂書店、2007、第1章参照。
- 31) 江戸時代を通じて、漁場は次第に分割して利用されるようになり、階層分解も進むことになった。この点については、清光前掲書、p.167以下を参照。
- 32) ただし、こうしたムラ総有とは別に、個人持、共同持の漁場もあった。その多くの場合は、江戸時代初期に領主への功勞に対して領主から恩給されたもので、個人や仲間組など数人、数十人に与えられたものであった。清光前掲書、pp.98-99。
- 33) 以上については、清光照夫前掲書、pp.84-100。
- 34) 出村雅晴「漁業権の成立過程と漁協の役割」『調査と情報』2005年3月号、p. 5。
- 35) 同上。
- 36) 以上については、同上稿を参照。
- 37) 玉前掲『グローバリゼーションと日本農業の基層構造』を参照。
- 38) 室田・三俣前掲書、p.136。
- 39) 山下前掲書、p. 1。
- 40) 斎藤前掲書、1、2章を参照。
- 41) 玉前掲稿「日本のムラ」参照。
- 42) 富沢賢治「協同組合のナショナルセンターはなぜ必要か」『協同組合研究』第36巻第1号、2016参照。
- 43) 小野澤康晴「経済学の動向と協同組合の位置づけ」『農林金融』2017.12、p.30。
- 44) 同上稿、p.32。